

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有元 龍一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 経理部長 服部 寿英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北1丁目14番6号

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 経理部長 服部 寿英

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区東桜2丁目17番14号)

日本工営株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (百万円)	8,811	12,282	81,865
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,070	1,569	4,365
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,519	1,208	1,823
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,093	3,503	924
純資産額 (百万円)	50,156	47,227	51,460
総資産額 (百万円)	82,161	105,991	100,989
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	19.90	15.71	23.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.7	44.3	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,081	2,136	379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,983	1,261	17,705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,205	5,294	15,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,742	10,787	9,400

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れリスクや英国のEU離脱問題などにより先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業予算の前倒し執行、コンサルタント海外事業ではインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新などの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。一方、都市空間事業では英国での建築設計需要が底堅く推移したものの、円高ポンド安の影響が及んでおります。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組むとともに、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、主にエジプト国カイロ地下鉄4号線第一期整備事業に係るコンサルティング業務（以下、「カイロ地下鉄案件」）を受注したこと、前連結会計年度末より連結子会社としたBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下、総称して「BDP社」）の業績が加わったことにより、受注高は前年同期比66.6%増の35,915百万円、売上高は前年同期比39.4%増の12,282百万円、営業損失は前年同期比18.9%減の1,663百万円、経常損失は前年同期比24.2%減の1,569百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比20.5%減の1,208百万円となりました。

また、第1四半期連結累計期間の売上高12,282百万円は、通期予想売上高105,000百万円に対して11.7%（前年同期は10.8%）の達成率となりました。これは当社の主要な顧客である官公庁および電力会社等へのコンサルタントサービスや製品の納期が下期に集中しているため、売上高の計上が下期に集中する季節的な変動特性によるものです。さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および純利益ともに損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による収益性の向上およびアライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比31.0%増の15,589百万円となりました。また、売上高は前年同期比14.3%減の1,246百万円、営業損失は前年同期比3.0%増の2,145百万円、経常損失は前年同期比2.9%増の2,135百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、アジア、中東・北アフリカ、サブサハラアフリカ、中南米の4地域において地元密着型の受注・生産体制により、わが国ODA（政府開発援助）事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確立および都市型事業/PPP事業（官民連携）による事業規模の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比133.3%増の13,648百万円となりました。また、売上高は前年同期比4.3%減の3,467百万円となりましたが、営業利益は75百万円（前年同期は営業損失146百万円）、経常利益は36百万円（前年同期は経常損失383百万円）となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、コンサルティング・製品・工事分野の融合・連携、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比1.5%増の3,866百万円となりました。また、売上高は前年同期比16.2%増の4,134百万円、営業利益は前年同期比44.8%増の806百万円、経常利益は前年同期比46.0%増の801百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、英国内事業の拡大およびアジア地域でのコラボレーションを推進し、都市開発・建築分野の業容拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は2,806百万円、売上高は3,260百万円、営業利益は76百万円、経常利益は116百万円となりました。

なお、都市空間事業では、前連結会計年度よりBDP社を連結子会社として貸借対照表のみ連結し、当第1四半期連結累計期間より損益計算書も連結しております。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業では、本社ビル建替えに伴う賃貸契約の減少により、売上高は前年同期比19.5%減の116百万円、営業利益および経常利益は前年同期比18.5%減の91百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は105,991百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,001百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は50,921百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,767百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の1,306百万円の増加、受取手形及び売掛金の3,697百万円の減少、仕掛品の6,308百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は55,070百万円となり、前連結会計年度末と比較して233百万円の増加となりました。これは、のれんおよび商標権等が在外子会社の為替換算による影響のため減少したこと、子会社への投資及び長期貸付金の増加等が主な要因です。

負債の部では、流動負債は36,564百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,543百万円の減少となりました。これは、短期借入金の10,000百万円の減少、前受金の3,549百万円の増加等が主な要因です。

固定負債は、22,199百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,778百万円の増加となりました。これは、長期借入金の14,410百万円の増加等が主な要因です。

純資産の部は、47,227百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,232百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1,208百万円、配当金の支払い771百万円に加え、円高が進んだことから、為替換算調整勘定の借方残高が2,366百万円増加したこと等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は44.3%となり前連結会計年度末と比較して6.3ポイント低下しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,675百万円のマイナスに加え、主にたな卸資産の増加等により、2,136百万円の支出となりました。これは前年同期比2,944百万円の支出減となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付による支出等により、1,261百万円の支出となりました。これは前年同期比722百万円の支出減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加等により、5,294百万円の収入となりました。これは前年同期比3,089百万円の収入増となります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、1,386百万円増加の10,787百万円となりました。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は123百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。

受注高は前年同期比66.6%増の35,915百万円、売上高は前年同期比39.4%増の12,282百万円、受注残高は前年同期比28.5%増の130,217百万円となりました。これは主にカイロ地下鉄案件の受注、BDP社の業績によるものです。

なお、カイロ地下鉄案件は、平成28年10月9日に契約調印を行った旨公表しておりますが、その契約内容は当第1四半期連結会計期間末において関係者間で合意済みであり、当第1四半期連結累計期間における受注高として計上しております。

(6)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に向上させることを可能とする者であるべきと考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模な買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、当社株式について大規模な買付行為を行おうとする者の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす者、株主に株式の売却を強要するおそれのある者、顧客、従業員、取引先等の関係者との間の信頼関係を破壊するおそれのある者、買付条件に当社の企業価値が十分に反映されていない者、株主の皆様のご判断のために十分な情報を提供しない者等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない者がいないとは言い切れません。

当社は、1946年の創業以来、建設コンサルタント事業及び電力エンジニアリング事業を主たる事業として、社会資本整備に関する事業を展開しており、極めて公共性が高く社会的使命の大きい企業として、今後も持続的な発展を図る必要があります。また、当社は、豊富な経験と実績に裏打ちされたブランド力を有しており、国・地方公共団体等の顧客から高い信頼を得ていますが、当社の技術力は、当社グループの従業員、取引先等の関係者の高い専門性と幅広いノウハウによって支えられております。当社の経営にあたっては、このような当社の企業価値の源泉を十分理解したうえ、国内外の顧客・従業員及び取引先等の関係者との間に培われた信頼関係を維持・発展させながら事業を展開することが不可欠であり、それによりはじめて企業価値の向上と株主の皆様の利益に資することができると思えます。

このような事情に鑑み、当社は、大規模な買付行為を行おうとする者は、株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会による意見形成や代替案の検討、対抗措置を發動する要否の検討のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始できることとする仕組みが必要であり、上記の例を含め、当社の企業価値の源泉を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模な買付行為を行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を取ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると思えます。

2) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記1)の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

中長期計画に基づく戦略的な事業推進

当社の中長期的計画に基づく戦略的な事業推進に関する取組みは、上記の「(1)会社の経営の基本方針」において記載したとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

機関設計としては、監査役会設置会社（かつ取締役会、会計監査人設置会社）を選択しています。また、独立役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、経営の公正・透明性を高めると共に、執行役員制度により、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。

3) 基本方針に照らして不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社は、上記1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針」（以下「買収防衛策」という。）を設定しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、a. 事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

当社は、平成18年5月の取締役会決議により初めて買収防衛策を導入し、平成19年6月の取締役会決議により一部改訂の上継続し、その後、平成20年6月の第63回定時株主総会決議、平成23年6月の第66回定時株主総会決議、平成25年9月の第69回定時株主総会決議および平成28年9月の第72回定時株主総会決議により、株主様に一部改訂の上継続することをそれぞれご承認いただきました。

買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.n-koei.co.jp/>)において全文を掲載しています。

4) 上記2)及び3)の取組みについての取締役会の判断およびその理由

上記2)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために実施しているものであるため、上記1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

上記3)の取組み（買収防衛策）は、a. 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則を充足し、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、b. 株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するためのものであること、c. 大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容および要件は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保および向上という目的に照らして合理的であること、d. 大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容および要件は、いずれも具体的かつ明確であり、株主、投資家および大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えていること、e. 株主総会における株主の承認を条件に発効するものとされており、また、取締役会は、所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動の是非について株主の意思を確認することができるものとされていること、さらに、買収防衛策の継続、廃止又は変更の是非の判断には、株主総会決議を通じて株主の意思が反映されること、f. 対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件が定められており、また、当社経営陣から独立した特別委員会を設置し、対抗措置の発動の前提として特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問したうえ、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置を講じるか否かを判断することとしており、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されていること、g. 特別委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家等の助言を受けることができるものとされており、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること、h. 当社株主総会の決議によって廃止することができるほか、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によっても廃止することができることとされており、デッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社取締役の任期は1年であることから、スローハンド型買収防衛策でもないことから、上記1)に述べた基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,580,000
計	189,580,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,656,510	86,656,510	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります
計	86,656,510	86,656,510		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		86,656,510		7,393		6,092

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,816,000	355	
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,739,000	75,739	
単元未満株式	普通株式 1,101,510		
発行済株式総数	86,656,510		
総株主の議決権		76,094	

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」には、当社所有の自己株式9,461,000株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する355,000株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権の数1個)および812株が含まれております。

3 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式140株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営(株)	東京都千代田区麹町 5丁目4番地	9,461,000	355,000	9,816,000	11.33
計		9,461,000	355,000	9,816,000	11.33

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(東京都港区浜松町2丁目11-3)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	12,481
受取手形及び売掛金	17,715	14,017
仕掛品	12,253	18,562
その他	5,017	5,866
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	46,153	50,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,079	6,031
土地	17,332	17,407
その他(純額)	1,148	1,266
有形固定資産合計	24,561	24,705
無形固定資産		
のれん	10,312	8,755
その他	6,308	5,341
無形固定資産合計	16,620	14,097
投資その他の資産		
投資有価証券	8,285	8,636
その他	1 5,529	1 7,792
貸倒引当金	160	161
投資その他の資産合計	13,654	16,267
固定資産合計	54,836	55,070
資産合計	100,989	105,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105	4,556
短期借入金	16,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	266	1,878
未払法人税等	808	235
前受金	8,181	11,731
賞与引当金	983	2,317
役員賞与引当金	82	82
工事損失引当金	59	104
その他	11,620	9,657
流動負債合計	43,107	36,564
固定負債		
長期借入金	1,260	15,670
役員退職慰労引当金	45	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,554	4,001
その他	2,526	2,448
固定負債合計	6,421	22,199
負債合計	49,529	58,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	40,821	38,841
自己株式	3,020	2,977
株主資本合計	51,403	49,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	80
為替換算調整勘定	301	2,668
退職給付に係る調整累計額	28	25
その他の包括利益累計額合計	280	2,561
非支配株主持分	337	322
純資産合計	51,460	47,227
負債純資産合計	100,989	105,991

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,811	12,282
売上原価	6,798	8,378
売上総利益	2,012	3,903
販売費及び一般管理費	4,062	5,567
営業損失()	2,050	1,663
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	39	45
投資有価証券売却益	123	-
その他	35	41
営業外収益合計	233	123
営業外費用		
支払利息	6	26
その他	246	2
営業外費用合計	253	29
経常損失()	2,070	1,569
特別利益		
国庫補助金	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
本社移転費用	-	105
固定資産圧縮損	38	-
特別損失合計	38	105
税金等調整前四半期純損失()	2,066	1,675
法人税、住民税及び事業税	203	200
法人税等調整額	749	658
法人税等合計	545	457
四半期純損失()	1,520	1,217
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,519	1,208
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	89
為替換算調整勘定	84	2,372
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	572	2,286
四半期包括利益	2,093	3,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,080	3,489
非支配株主に係る四半期包括利益	12	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,066	1,675
減価償却費	347	389
のれん償却額	-	123
本社移転費用	-	105
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	1
賞与引当金の増減額(は減少)	901	1,381
工事損失引当金の増減額(は減少)	38	45
受取利息及び受取配当金	73	82
売上債権の増減額(は増加)	4,149	3,217
たな卸資産の増減額(は増加)	6,124	6,290
仕入債務の増減額(は減少)	923	483
前受金の増減額(は減少)	2,277	3,560
未収消費税等の増減額(は増加)	1,471	443
その他	512	1,264
小計	3,542	1,417
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	4	17
本社移転費用の支払額	93	18
法人税等の支払額	1,480	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,081	2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	70	110
有形固定資産の取得による支出	747	413
無形固定資産の取得による支出	34	36
投資有価証券の取得による支出	1,372	220
貸付けによる支出	524	710
貸付金の回収による収入	15	228
その他	608	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,983	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	10,000
長期借入れによる収入	-	16,121
長期借入金の返済による支出	65	99
自己株式の売却による収入	44	55
自己株式の取得による支出	2	12
配当金の支払額	757	760
その他	14	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	5,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,930	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	11,673	9,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,742	1 10,787

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は平成25年2月12日の取締役会において、当社グループの従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充および株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社グループの継続的な発展を促すことを目的とした信託型従業員持株インセンティブ付与プランとして、従業員持株ESOP信託(以下「ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

信託型従業員持株インセンティブ付与プランでは、当社が信託銀行にESOP信託を設定します。ESOP信託は、設定後5年間にわたり当社グループ従業員持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、ESOP信託は当社グループ従業員持株会に対して継続的に当社普通株式を売却します。信託終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者に分配されます。なお、当社は、ESOP信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、ESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度119百万円、355千株、当第1四半期連結会計期間63百万円、189千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度260百万円、当第1四半期連結会計期間195百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	55百万円	50百万円

(2) 訴訟事件

連結子会社である日本シビックコンサルタント株式会社(以下「同社」という。)は、大阪府より、平成26年6月19日付けで、シールドトンネル詳細設計案件における不法行為責任を理由として請求金額750百万円(損害金572百万円および年5分の割合による遅延損害金)の損害賠償請求訴訟(以下「本件訴訟」という。)の提起を受けました。また、大阪府は、平成28年2月29日付けの訴え変更申立てにより、本件訴訟における請求金額を8,643百万円(損害金6,189百万円および年5分の割合による遅延損害金)に拡張いたしました。同社は、同社に不法行為はなく損害賠償責任はないものと判断し、本件訴訟において争っております。

なお、大阪府の裁判所への申立てにより、平成26年6月に上記請求に関する仮差押決定があったため、同社は、同年7月に750百万円(投資その他の資産のその他)(1)を仮差押解放金として法務局に供託しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成時期が下期に集中するため、季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	7,141百万円	12,481百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	151	1,338
ESOP信託別段預金	246	355
現金及び現金同等物	6,742	10,787

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	772	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月9日	利益剰余金

(注) 平成27年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	771	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

(注) 平成28年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,455	3,625	3,558		145	8,783	27	8,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	0	46		31	166	0	166
計	1,543	3,625	3,605		176	8,950	28	8,978
セグメント利益 又は損失()	2,074	383	549		112	1,795	277	2,073

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,795
「その他」の区分の損失()	277
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失()	2,070

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어 リング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,246	3,467	4,134	3,260	116	12,226	55	12,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	4	46	1	31	181	0	182
計	1,345	3,472	4,180	3,262	148	12,408	56	12,464
セグメント利益 又は損失()	2,135	36	801	116	91	1,089	494	1,584

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,089
「その他」の区分の損失()	494
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失()	1,569

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、BDP HOLDINGS LIMITEDの株式を取得し、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「都市空間事業」を追加しております。

また、報告セグメントの名称について、「国内建設コンサルタント事業」を「コンサルタント国内事業」、「海外建設コンサルタント事業」を「コンサルタント海外事業」、「電力事業」を「電力エンジニアリング事業」へそれぞれ変更しておりますが、事業内容については変更ありません。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円90銭	15円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,519	1,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,519	1,208
普通株式の期中平均株式数(株)	76,353,189	76,922,315

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純損失金額()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間859,326株、当第1四半期連結累計期間262,793株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月12日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	771百万円
(ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。)	
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日本工営株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。